

Corporate Social Responsibility (CSR)を推進するために

企業は社会的な存在であり、社会の健全な発展のために責任を果たさなければなりません。
私は、東京エレクトロンを「社会からの預かりもの」と考え、CSR経営を推進します。



東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長

佐藤 潔

経営の透明性が CSRを本質的に進めるために最も重要です

東京エレクトロンでは、その設立から「公平・誠実な経営」という考え方を企業の根幹に据えてきました。私は2003年6月に社長に就任しましたが、これまでの意志を受け継ぎ、明確にそれを意識しながら日々の経営にあたっています。

「公平・誠実な経営」を実践するためには、経営者が明確にこれを意識すると同時に、高い水準での倫理を保持する仕組みづくりも重要になります。CSRの基礎であるコーポレート・ガバナンスについては、当社は「指名委員会」、「報酬委員会」と「倫理委員会」という仕組みを持っています。

「指名委員会」は、現社長が次期社長を任命するのではなく、独立した機関が指名する仕組みで、経営トップを選ぶ際の透明性を高めています。私自身この委員会に指名されて社長に就任しました。この仕組みがもたらす効果を一言で言えば、「下のものが上にへつらわず、信ずるところに従って存分に仕事ができる」ことにあると思います。

「報酬委員会」は、役員報酬を決定する独立した機関で、やはり経営の透明性向上を目的とした仕組みです。この仕組みは5年前から導入され、代表取締役の役員報酬額は株主総会の招集通知上で公表されています。

「倫理委員会」は、6年前に倫理基準の制定と同時に設置されました。グローバル・エクセレント・カンパニーにふさわしい高い倫理観に根ざした企業文化形成のため、企業倫理に関する教育・啓蒙活動の立案、倫理基準に基づく企業倫理の実践状況を検証することなどを目的としています。

現在、日本企業では米国型のガバナンスにならない、上記のような委員会を設置する傾向が強まっていますが、当社では何年も前からこれらを実行しています。

当社の活動はグローバルに展開していますが、進出した国や地域ごとに異なるルールを正しく理解して遵守することは容易ではありません。今、私たちはこれらのルールを真摯に学び、コンプライアンスを世界中で確実に守ることのできる体制づくりに努めています。こうした仕組みを中心に、全従業員が社会人としてのモラルを損なうことなく、仕事をつづけることのできる環境を維持しています。

東京エレクトロングループにとって CSRの中心は環境と安全です

当社の主要事業は半導体をつくる装置（半導体製造装置）をつくることです。より良い製品を半導体メーカーへ提供することで、より高性能・高品質な半導体づくりに貢献しています。当社のCSRの中心としては、客先での装置操作時における安全性を絶対に確保すること、そして当社が携わるあらゆる分野で環境負荷を低減することの2点があげられます。

環境と安全への取り組みの成否は、装置開発者の工夫と努力に大きく依存します。開発者は日々、顧客からの装置性能に対する厳しい要求を受けながら設計を行っています。このような切迫した状況のもと、装置設計に「環境・安全」という要素を盛り込むことは容易ではありませんが、人的・資金的資源を投入し、この両立を目指しています。

半導体製造装置業界における リーダーシップを発揮します

半導体業界は、他産業に比べて若く規制の少ない比較的自由な業界です。そのため個々の企業による主体的な



私のエコライフ

「釣りが好きで、休日はよく奥多摩や秋川へ出かけますが、そのたびに川の汚れが気になります。獲れた魚を安心して食べることできる、きれいな川を守るためにも環境保全に全力で取り組みます。」



取り組みが、社会・環境分野における様々な問題を解決していくために欠かせません。

例えば、半導体の製造工程には多くの化学物質が使用されていますが、新しい製造手法が開発されるたびに新しい化学物質が用いられることとなります。その際、法的には禁止されていないものの、環境や安全の観点から使用が望ましくない化学物質もあり、使用するか否かという判断を迫られるケースがあります。こうしたケースにおいて、当社は安全を第一に優先し、安全に使用できる手法が確立するまでその物質は使うべきでないと考えています。

私たち東京エレクトロンは世界第二位の半導体製造装

置メーカーであり、物事の判断や進退において、リーダーシップを発揮することが業界内だけではなく、社会からも求められています。CSRの中心的課題である「環境と安全」に対して、顧客、サプライヤーをはじめとした多くのステークホルダーの皆様と連携を深めながら、これからも着実に取り組みを進めていきたいと考えています。

本報告書では、当社グループの根幹の一つを成す、「環境と安全」についての考え方と実際の活動について報告しています。皆様の声は経営判断のために極めて重要です。忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

東京エレクトロングループの環境に関する基本理念／方針

〈基本理念〉

東京エレクトロングループは、地球環境を保全し、継続的に改善することが人類共通の最優先課題の一つであり、経営上最も配慮すべきことの一つであるとの認識に立ち、地球環境との調和を保った繁栄を実現することを常に念頭に置き、顧客・社会・株主・従業員から総合的に信頼され愛される企業の構築を目指して、環境保全活動を推進する。

〈方針〉

1. 当社グループ製品が顧客の事業運営に於いて少なからず環境負荷を与えていることを率直に認識し、顧客と一体となって当社グループ製品の環境負荷を低減させる為に、積極的に継続的に努力する。
2. 当社グループの事業運営に於ける環境影響要因と、その環境負荷を定量的に把握し、その低減に向けて積極的に継続的に努力する。
3. 環境関連法規・条約・協定等を遵守し、更に環境に関する各種要請を先取りして自主基準を制定し、地球環境保全を推進する。
4. 環境に関する基本理念・環境方針・環境保全推進状況を従業員に周知させ、意識向上を図ると共に、社外へも公表する。
5. 顧客・社会で実施・推進される環境保全活動に積極的に参画する。

平成10年9月25日

東京エレクトロングループの安全／健康に関する基本理念／方針

〈基本理念〉

東京エレクトロングループの役員および従業員は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭に置いて行動する責務がある。即ち人命および（顧客に販売する／社内で使用する）各種設備／機器の安全性を損なってまで、利益や納期を優先するようなことがあってはならない。

〈方針〉

1. 当社グループ製品の製造・輸送・据付・使用・メンテナンス・サービスを行う上で少なからず顧客や当社グループ従業員に対する安全性及び健康への阻害要因が存在することを率直に認識し、当社グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的に継続的に努力する。
2. 当社グループの事業運営に於ける安全性向上／健康増進阻害要因を定性／定量的に把握し、それらを改善するとともに当社グループで活動する人々の更なる安全性向上や健康増進に向けて積極的に継続的に努力する。
3. 安全／健康関連法規・条約・協定等を遵守し、更に環境に関する各種要請を先取りして自主基準を制定して安全性向上・健康増進を促進する。
4. 安全／健康に関する基本理念・方針や安全性向上／健康増進関係活動状況を当社グループの全役員・全従業員に周知させ、意識向上を図ると共に、社外へも必要に応じて公表する。
5. 顧客・社会で実施・推進される安全性向上や健康増進関係活動に積極的に参画する。

平成10年11月27日